

GEM（ジェンダー・エンパワーメント・メジャー）という指標が話題になっている。国際連合開発計画（UNDP）が発表している統計で、男女の賃金格差、女性の上級地位への登用比率、国会議員の女性比率を一定の算式で計算し、一・〇であれば男女はまったく対等に活躍している社会、数字が減少するほど格差がある社会という指標である。

二〇〇五年の結果によると、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、アイスランド、フィンランドと北欧の国々が上位を独占し、数値も〇・八以上となっているが、日本は〇・五をやや上回る程度で順位は四三番目である。それを裏付けているように、男女の賃金格差は上記の国々が〇・七、すなわち平均して男の七割程度の賃金を支払われているのに、日本は〇・四六、すなわち半分以下である。

国会議員の女性の比率についても格差は顕著である。やはり北欧諸国は三割以上が女性議員であるが、日本は二割以下であり、順位は九八番目となっている。実際、ノルウェーではグロ・ハールム・ブルントラント首相が一二年間在任し、環境問題などで世界から評価されたし、フィンランドでは女性のタルヤ・ハロネン大統領が一二年間在任し、現在一八名の大臣のうち半数が女性であり、文化大臣には三五歳のシングルマザーが就任している。

アイスランドでも第七代大統領はメアリー・ロビンソン、現在の第八代大統領はメアリー・マツカリースですでに二期目である。この二人の女性大統領の在任期間に、一時はヨーロッパの病人といわれたアイスランドは、最近ではケルティック・タイガーといわれるほど経済が復活し、長年の課題であった北アイスランドとの関係も、一九九八年に平和協定を調印し、安定したものになっている。

このような女性と男性が対等に社会で活躍することは重要であるが、それは七〇年代のウーマンリブ運動や最近のジェンダーフリー運動のように、あらゆる状況で完全に対等ということではない。実際、男性と女性には性差がある。男性の平均身長を一〇〇とすると女性は九三であるし、体重も九〇である。運動能力もマラソンの男子の記録を一〇〇とすれば女子は九〇であり、それ以外の運動でも記録は男性の八割程度である。

さらに最近の科学の進歩により、男性と女性の脳の構造にも差異があることが指摘されている。とりわけ左脳と右脳を結合する脳梁は女性のほうが頑丈にできているそうである。そのため女性の判断は右脳にも影響されて直感に左右されるといわれるが、それは欠陥ではなく、重要な特徴と判断すべきである。このように男女には差異があるということ的前提に男女共同参画社会を構築していくのが世界の潮流になっている。

一八七〇年にドイツの生物学者エルンスト・ヘッケルがエコロジイという学問が必要であるという提言をした。それまでの学問は生物を分類し、それぞれを別々に研究することが主流であったが、それでは自然環境の理解は困難で、「動物と植物の協調的あるいは敵対的な関係についての知識体系」を確立することがエコロジイの目標であると定義した。現在では当然のことのようであるが、当時は革命であった。

このエコロジイの定義を借用すれば、これからの社会が目指す目標は「女性と男性の協調的あるいは対立的な関係を維持する社会構造」を確立することである。もちろん、男女に格差がある文化も無用ということではないが、それぞれが特徴を發揮できる社会を確立しなければ、国際世界のなかで孤立していくことになりかねない。